



平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
コード番号 2762 URL <http://www.sankofoods.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 隆広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 長澤 成博

TEL 03-5985-5711

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	3,498	△31.8	△128	—	△22	—	△94	—
26年6月期第1四半期	5,129	△17.2	△576	—	△571	—	△527	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	△6.55	—
26年6月期第1四半期	△36.70	—

(注)平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	12,045	—	8,905	—	—	73.9
26年6月期	12,890	—	9,119	—	—	70.7

(参考)自己資本 27年6月期第1四半期 8,905百万円 26年6月期 9,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年6月期	—	800.00	—	8.00	—
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年1月1日をもって、当該株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。平成26年6月期第2四半期末の配当金につきましては、株式分割実施前の額を記載しております。なお、株式分割の影響を考慮すると1株当たり8円に相当いたします。

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△22.7	50	—	50	—	△70	—	△4.87
通期	16,000	△17.4	110	—	110	—	△120	—	△8.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期1Q	14,387,000 株	26年6月期	14,387,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期1Q	— 株	26年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期1Q	14,387,000 株	26年6月期1Q	14,387,000 株

(注)平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点(平成26年11月14日付)において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の業績概況

当第1四半期(平成26年7月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化など国際経済のリスク要因を抱えつつも、政府と日銀による経済・金融政策等により、輸出産業等で企業収益と雇用情勢に動きがみられるなど、一部の業界においては景気回復基調にあります。全体としては今後の消費税の再増税などから、消費状況の先行きは不透明な状況にあります。

外食産業においては、4月の消費税引き上げ直後は、影響が見られなかったものの、6月以降は消費が低迷しはじめるとともに、原材料価格・電気料金の上昇、労働力人口の減少による人件費関連コスト等の上昇が経営を圧迫し、経営環境は当初の予想を上回る厳しさを推移しております。

この消費低迷による「売上高の伸び悩み」と「コスト増」の状況にある外食産業は、今までの商品メニューや販売促進策、また、価格の見直しのみならず、経営の構造転換を求められ、変化した市場ニーズ、競争環境に適合すべく、業態の改廃・開発を積極的に推し進めてきております。

当社におきましても、居酒屋業態に資源を集中し、「店舗の立地特性、お客様ニーズ、そして競争状況を踏まえた店舗の再構築・業態転換」、そして、「市場ニーズの変化に適合する業態の開発」に取り組んでまいりました。

具体的な取り組みとしては、

- (1) 市場・競争における個々の既存居酒屋店舗のポジションを明確にした店舗改装の実施とメニューの全面的見直しの実施。
- (2) お客様ニーズの高い食材や調理方法に特化した、専門型小規模店舗業態の開発。
- (3) 東京チカラめし業態を含む日常食業態については、特徴ある商品の打ち出し、次期以降の拡大に備えた事業インフラの整備。
- (4) 社員・アルバイトが働きやすい職場づくりと、「お客様満足」の具現化を実践する人材の育成と、「すべてをお客様起点で考え、判断・行動する」組織価値観・風土の醸成。

(居酒屋業態)

当社の基幹業態である居酒屋業態につきましては、変化するお客様のニーズと激化する競争環境に適合するため、下記の施策に取り組んでまいりました。

- (1) 今期「現店舗の半数を改装する」との計画に基づき、当第1四半期において、9店舗の改装を実施いたしました。この改装は、単なる内装・サイン・設備といったハード面だけでなく、従業員サービス、販売促進策等のソフト面を根底から見直し、「客層拡大・客数増加に向け、新規顧客の開拓、リピート率向上を目的とした改装」を実施いたしました。
- (2) 店舗の立地、市場ニーズ、そして運営効率の面から見直しを行い、2店舗の業態転換を実施いたしました。
- (3) 縮小する居酒屋市場において、現在、商品・店舗客席空間に特徴ある居酒屋業態がお客様の支持を得ており、新業態として、「専門型小規模店舗」を年内に出店できるよう、その開発準備を行ってまいりました。

(日常食業態)

東京チカラめし業態においては、店舗の状況推移を見ながら随時判断を行い、当第1四半期において3店舗の閉店を実施いたしました。また、一部の店舗では居酒屋業態への転換も検討しております。その一方で、当業態の進化・再創出に向け、店舗QSCレベルの向上、定期的な新メニューの投入、牛肉以外の丼商品の開発等、基本・基礎レベルの向上に注力してまいりました。

また、堅調に推移している、うどん業態の「楽釜製麺所」においては、さらなる商品の品質・価値向上のために、製麺技術の向上によるうどんの品質向上、「国産野菜」にこだわった天ぷらメニューの開発・投入、「ゆでたて」、「揚げたて」をお客様に提供できるように、店舗オペレーションの見直しを実施し、当業態の商品とサービスの質を、さらに高めてまいりました。

(その他)

「変化・多様化したお客様」に満足していただくためには、まず、店舗で直接お客様と接し、働いている従業員が満足できる「職場環境」と、「誇りとやりがいをもって働くことができる仕事と仕組みづくり」が必須であると認識しております。そして、この認識のもと、「店長育成・実践講座」の実施、また、昨年を引き続きアルバイト従業員のモチベーションアップとサービスレベルの向上を目的とした「三光クルーズフェスタ」を実施するとともに、教育体系の再設計も含め、時代に適合した新人事制度の設計に着手いたしました。

前期から継続した取り組みにより、経営の基盤は強化できてきており、足元の業績につきましては、おおむね計画通りに推移しております。売上高は、34億98百万円（前年同期比31.8%減）となりました。しかしながら、営業利益につきましては、取り組みの効果が現れはじめてきた段階であり、1億28百万円（前年同期は営業損失5億76百万円）の損失となりました。また、経常利益につきましては、保険解約返戻金を計上したこと等により22百万円（前年同期は経常損失5億71百万円）の損失となりました。当四半期純利益は、居酒屋の一部店舗におきまして、減損損失を計上したこと等により94百万円（前年同期は四半期純損失5億27百万円）の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における流動資産は、39億66百万円となり、前事業年度末に比べ、1億45百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は80億79百万円となり、前事業年度末に比べ、6億99百万円減少いたしました。これは主に、差入保証金の回収によるものであります。この結果、総資産は120億45百万円となり、前事業年度末に比べ、8億44百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末における流動負債は、21億39百万円となり、前事業年度末に比べ、1億80百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。固定負債は、10億円となり、前事業年度末に比べ、4億50百万円減少いたしました。これは主に、その他固定負債の減少によるものであります。この結果、負債の部は、31億40百万円となり、前事業年度末に比べ、6億31百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は、四半期純損失の計上、配当金の支払等により89億5百万円となり、前事業年度末に比べ2億13百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年8月8日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が4百万円増加し、利益剰余金が4百万円減少しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,289	3,080
売掛金	126	103
原材料	28	28
前払費用	377	336
その他	288	417
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,111	3,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,293	4,297
減価償却累計額	△2,677	△2,747
建物(純額)	1,616	1,549
工具、器具及び備品	1,032	1,027
減価償却累計額	△905	△912
工具、器具及び備品(純額)	126	114
土地	942	942
リース資産	149	149
減価償却累計額	△144	△147
リース資産(純額)	4	1
有形固定資産合計	2,690	2,608
無形固定資産	68	62
投資その他の資産		
関係会社株式	253	253
差入保証金	5,164	4,783
その他	602	371
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,020	5,407
固定資産合計	8,778	8,079
資産合計	12,890	12,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	824	624
未払金	371	656
未払費用	567	444
未払法人税等	59	13
未払消費税等	—	97
前受収益	196	145
設備関係未払金	14	19
資産除去債務	186	67
その他	98	70
流動負債合計	2,319	2,139
固定負債		
繰延税金負債	51	51
退職給付引当金	97	102
資産除去債務	418	407
その他	884	439
固定負債合計	1,451	1,000
負債合計	3,771	3,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	4,289	4,075
株主資本合計	9,118	8,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	9,119	8,905
負債純資産合計	12,890	12,045

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,129	3,498
売上原価	1,468	923
売上総利益	3,660	2,575
販売費及び一般管理費	4,237	2,703
営業損失(△)	△576	△128
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	5
受取配当金	—	0
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	—	113
その他	3	2
営業外収益合計	10	122
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	2	1
為替差損	1	—
その他	0	14
営業外費用合計	5	16
経常損失(△)	△571	△22
特別利益		
固定資産売却益	2	5
受取和解金	0	—
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産除却損	0	3
店舗閉鎖損失	32	24
減損損失	211	45
その他	17	—
特別損失合計	261	74
税引前四半期純損失(△)	△830	△92
法人税等	△302	2
四半期純損失(△)	△527	△94

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。